

受検番号	
------	--

氏名	
----	--

※ 

--

----- 切り取らないこと -----

令和4年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

※ 

--

高等学校 公民（政治・経済） 解答例・配点

1 10点	(1)	防衛機制	①	(2)	プロタゴラス	①
	(3)	中庸	①	(4)	柳田国男	①
	(5)	唯物史観（史的唯物論）	①	(6)	ノン・ルフールマンの原則	①
	(7)	ワークシェアリング	①	(8)	行政手続法	①
	(9)	9,000 万円	①	(10)	メルコスール（南米南部共同市場）	①

2 6点	(1)	法の支配は、国家権力の活動は全て法に拘束されるという考え方で、法の内容そのものも問われる。法治主義は、政治は法に従って行われなければならないという考え方で、形式が満たされれば良い。 ③
	(2)	使用者が、労働者の団結権、団体交渉権、団体行動権（労働三権）を侵害したり、正当な組合活動を妨害したりする行為のこと。 ③

3 25点	(1)	a	地方分権一括法	①	b	機関委任事務	①	c	法定受託事務	①
		d	自治事務	①	e	道州制	①			
	(2)	地方財政の本来的財源であり、自主財源である <b>地方税</b> が総収入の3～4割にすぎず、残りの財源を国に依存しており、地方自治がその財政状況から、国によって著しく制約されている状況であるから。 ③								
	(3)	(日本経済の)二重構造 ②			(4)	(ウ) ②	(5)	ブライス	②	
	(6)	地方公共団体間の租税収入の格差是正のため、財政力が貧弱な自治体に国から交付される。 ③								
	(7)	プライマリーバランス ②								
	(8)	f	能力	①	g	普通教育	①	h	無償	①
	(9)	生活保護法 ①			児童福祉法 ①			老人福祉法 ①		

※以下の解答欄は裏面に続く

4

24 点

(1)			⑤	
(2)	(ウ) ②	(3) 所有権絶対の原則	② 過失責任の原則 ②	
(4)	(エ) ②	(5)	(ウ) ②	
(6)	<p>価格が需給関係によらず企業によって意識的に決定されるようになるので、広告・宣伝・商品の差別化・販売方法などにより自社のシェア拡大と利益の確保を目指す、「非価格競争」が起こりやすくなる。</p>			④
(7)	<p>法曹三者が刑事裁判の前に、あらかじめ争点や論点を絞り込み、裁判の迅速化を図るため。</p>		③ (8) 賦課方式 ②	

5

20 点

(1)	ウルグアイ＝ラウンド ②	(2)	エスノセントリズム ②	
(3)	秩序 NIEO ②	会議名	国連資源特別総会 ②	
(4)	<p>実質事項は、常任理事国 5 カ国、非常任理事国 10 カ国のうち、すべての常任理事国を含む 9 理事国の賛成が必要であり、常任理事国のうち 1 国でも反対があれば、決議は成立しない。</p>			④
(5)	<p>南北問題を検討し、貿易、援助、経済開発に関して南北交渉を行う国際連合の機関であり、当初のスローガンである「援助より貿易を」の実現を目指して設立された。</p>			④
(6)	(ウ) ②	(7)	人間の安全保障 ②	

6

15 点

(1)	①	A	広い視野 ②	B	主体的 ②	
	②	(1)	知識及び技能 ②			
		(2)	思考力、判断力、表現力等 ②			
		(3)	学びに向かう力、人間性等 ②			
(2)	<p>社会における権利相互の衝突とそれらに関わる裁判所の判断、契約における権利と義務との関係などを取り上げ、権利と権利の衝突を調整する原理として公共の福祉という考え方があることを理解できるようにする。公共の福祉に関しては、人権は侵すことのできない永久の権利であるものの、無制限に認められるわけではなく、他者の人権保障のために制約される場合があること、つまり、自分の人権だけではなく他者の人権も尊重する義務があることを理解できるようにする。</p>					⑤